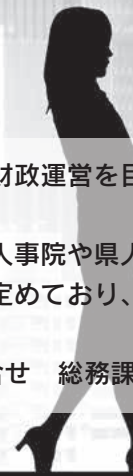
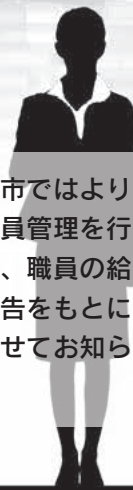


市の職員数・給与などをお知らせします



能代市ではより効率的な行財政運営を目指して、職員の定員管理を行っています。

また、職員の給与などは、人事院や県人事委員会による勧告をもとに条例などで定めており、これらの状況も併せてお知らせします。

問合せ 総務課 ☎89-2114

①部門別職員数 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	区 分		対前年 増減数 (人)
		30年	31年	
普 通 会 計	議 会	5	6	1
	総務企画	113	114	1
	税 務	25	25	
	民 生	78	80	2
	衛 生	26	29	3
	農林水産	31	30	△1
	商 工	24	22	△2
	土 木	42	38	△4
	小 計	344	344	
	教 育	49	52	3
公 営 企 業 等 会 計	教 育 長	1		△1
	病 院	-	-	-
	水 道	12	12	
	下 水 道	12	11	△1
	そ の 他	30	29	△1
合 計	448	448		

※31年度から教育長は、特別職化

②一般行政部門の級別職員数 (31年4月1日現在)

区 分	標準的な 職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	主 事	50	14.5
2級	主 任	43	12.5
3級	主 査	89	25.9
4級	係長・主査	76	22.1
5級	課長補佐	37	10.8
6級	課 長	39	11.3
7級	部 長	10	2.9

※職員数は、給与条例に基づく給料表の級区分によります。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

●定員適正化計画 (平成30年3月策定)

目 的 限りある人的資源と財源を有効に活用できる簡素で効率的な自治体運営を目指します。

計画期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日

数値目標 令和4年4月1日の目標職員数を431人とします。

年次計画 (人)

年 度	H29	H30	H31	R2	R3	R4
増員(採用)	[8]	7 [7]	10 [22]	7	10	11
減員(退職)	[20]	18 [20]	15 [26]	10	18	17
人事交流等 による増減	[0]	[3]	[△1]			
4月1日職員数	[423]	412 [413]	407 [408]	404	396	390
再任用職員	[17]	18 [17]	22 [19]	32	37	41
教育長	[1]	1 [1]	-	-	-	-
目標値	[441]	430 [431]	429 [427]	436	433	431
増減数	単 年	△11 [△10]	△1 [△4]	+7	△3	△2
	累 計	△11 [△10]	△12 [△14]	△5	△8	△10

[] は実際の数値です。

※各年度の減員数は、前年度末における定年退職見込者数です。

※31年度の4月1日職員数は、上記427人に任期付職員21人を含め448人です。

※教育長は平成30年5月から特別職化されたため、平成31年の実際の数値を計算する際は、平成30年の目標値の実際の数値を430人として計算しています。

⑧ 職員の経験年数別・学歴別 平均給料月額（31年4月1日現在）

経験年数区分		10年以上 15年未満 (円)	15年以上 20年未満 (円)	20年以上 25年未満 (円)
一般行政職	大学卒	263,300	306,300	355,600
	高校卒	229,700	268,400	311,800
技能労務職	高校卒	—	—	295,900
	中学卒	—	—	—

※経験年数は卒業後の換算年数です。採用前に民間企業で勤務した場合などは、その期間を換算し、採用後の経験年数に加えています。

⑨ 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区分	給料・報酬 月額等（円）	期末手当
市長	844,000	支給割合 3.100月分
副市長	695,000	
議長	417,000	支給割合 3.100月分
副議長	371,000	
議員	354,000	

⑩ 期末手当・勤勉手当（30年度）

支給割合	期末手当
	2.50月分
	勤勉手当
	1.75月分
職員1人当たり平均支給額	1,450千円

※職務の等級により5～15%の役職加算があります。

⑪ 時間外勤務手当（30年度）

支給総額（平成30年度決算）	138,991千円
職員1人当たり平均支給年額	311千円

※支給総額には休日勤務手当を含んでいます。

※職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を30年4月1日現在の職員数で割った数です。

⑫ 勤務時間（31年4月1日現在）

- ・1週間の正規の勤務時間…38時間45分
- ・勤務時間…午前8時30分～午後5時15分
- ・休憩時間…正午～午後1時

※一般的な勤務時間であり、職場によっては交替制勤務などによりこの勤務時間と異なる場合があります。

⑬ 処分の状況（30年度）

- ・懲戒処分 … 3人（戒告2人、停職1人）
- ・その他の処分… 5人（休職）

⑭ サービスの状況

- ・一般職員の年次有給休暇の平均取得日数（30年）…10.4日
- ・病気休暇を取得した職員（30年）…のべ30人（うち1カ月以上の長期療養のべ14人）
- ・介護休暇を取得した職員（30年度）… 0人
- ・新たに育児休業を取得した職員（30年度）… 1人

③ 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (年度末) (人)	歳出額 A (千円)	人件費 B (千円)	人件費率 B/A (%)
30年度	52,819	27,240,095	3,367,985	12.4
29年度	53,808	28,293,264	3,362,466	11.9

④ 職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数 A (人)	給与費（千円）				1人当たり 給与費 B/A (千円)
		給料	職員 手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
30年度	386	1,468,551	271,217	561,854	2,301,622	5,963
29年度	391	1,481,744	308,937	549,768	2,340,449	5,986

※職員数は、各年度4月1日現在の人数で、教育長を含みます。
※職員手当には退職手当を含みません。

⑤ ラスパイレス指数（各年4月1日現在）

区分	指数
30年度	96.6
29年度	96.3
28年度	95.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

⑥ 職員の初任給（31年4月1日現在）

区分	初任給月額（円）	
一般行政職	大学卒	180,544
	高校卒	148,203
技能労務職	高校卒	148,203
	中学卒	130,373

⑦ 職員の平均年齢、平均給料月額 及び平均給与月額（31年4月1日現在）

区分	平均年齢（歳）	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
一般行政職	42.8	309,200	370,800
技能労務職	54.0	330,800	362,800

※「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。
※「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。